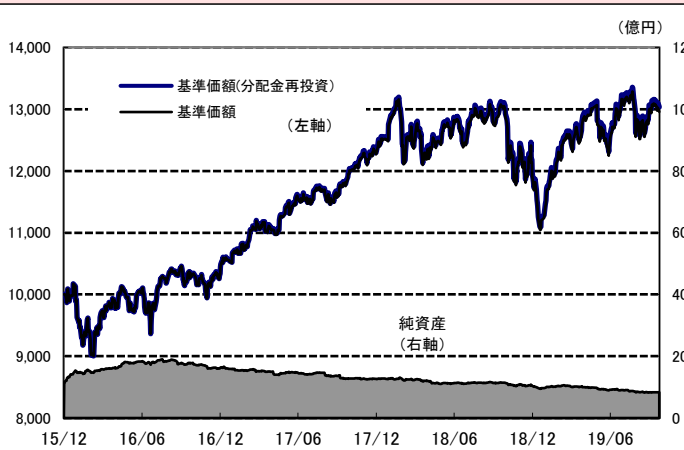


Aコース(為替ヘッジあり 年2回決算型)

運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,956 円

※分配金控除後

純資産総額 8.3 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.5%
3カ月	0.8%
6カ月	3.8%
1年	-0.5%
3年	26.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 30.3%

設定来累計 70 円

設定来= 2015年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2015年12月9日
- 信託期間 2026年3月27日まで
- 決算日 原則3月、9月の各27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

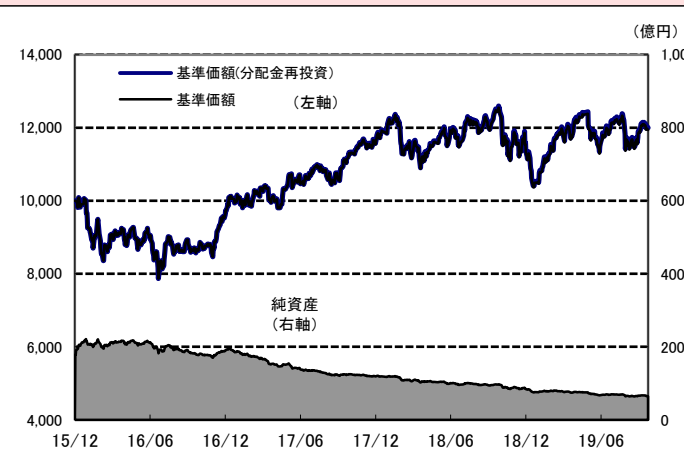
2019年9月	10 円
2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円

Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)

運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,933 円

※分配金控除後

純資産総額 64.6 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.9%
3カ月	0.2%
6カ月	1.9%
1年	-3.8%
3年	38.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 20.0%

設定来累計 60 円

設定来= 2015年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2015年12月9日
- 信託期間 2026年3月27日まで
- 決算日 原則3月、9月の各27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年9月	10 円
2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



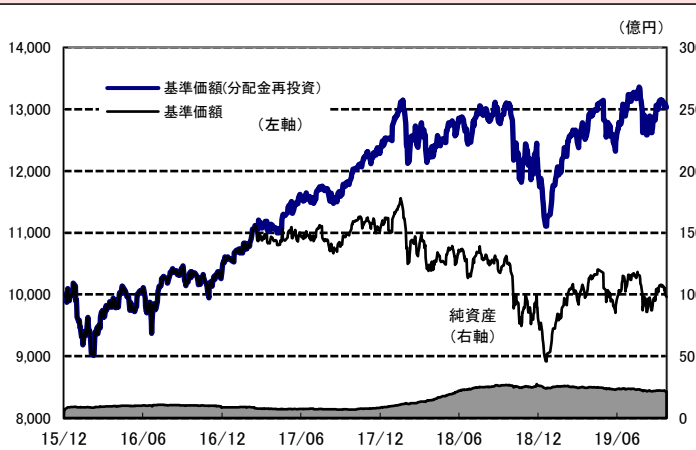
Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型)

運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	9,963 円
※分配金控除後	
純資産総額	21.7 億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.5%
3カ月	0.7%
6カ月	3.7%
1年	-0.4%
3年	26.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	30.3%
-----	-------

- 信託設定日 2015年12月9日
- 信託期間 2026年3月27日まで
- 決算日 原則、毎月27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2019年9月	100 円
2019年8月	0 円
2019年7月	100 円
2019年6月	100 円
2019年5月	0 円

設定来累計	2,900 円
-------	---------

設定来= 2015年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

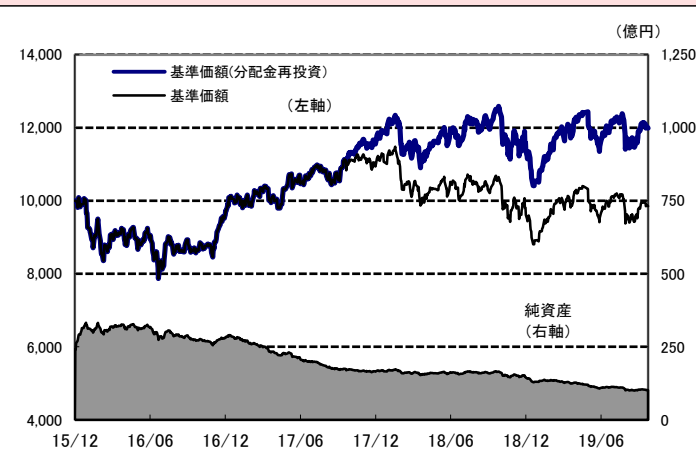
Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)

運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	9,853 円
※分配金控除後	
純資産総額	101.8 億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	3.0%
3カ月	0.2%
6カ月	1.9%
1年	-3.8%
3年	38.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	19.9%
-----	-------

- 信託設定日 2015年12月9日
- 信託期間 2026年3月27日まで
- 決算日 原則、毎月27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2019年9月	0 円
2019年8月	0 円
2019年7月	100 円
2019年6月	0 円
2019年5月	0 円

設定来累計	2,100 円
-------	---------

設定来= 2015年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2019年9月30日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
米国	58.1%
日本	7.1%
イギリス	5.3%
フランス	5.2%
オランダ	4.7%
その他の国・地域	16.5%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	19.2%
金融	16.6%
ヘルスケア	14.6%
コミュニケーション・サービス	10.7%
生活必需品	8.9%
その他の業種	26.9%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

通貨別配分(為替取引前)	
通貨	純資産比
米ドル	61.4%
ユーロ	13.8%
日本円	7.1%
英ポンド	4.7%
スイス・フラン	4.1%
その他の通貨	5.8%
その他の資産	3.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

各コースの実質外貨比率(純資産比)

Aコース(為替ヘッジあり※ 年2回決算型)	-1.2%	Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)	92.0%
Cコース(為替ヘッジあり※ 毎月分配型)	-1.2%	Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)	91.0%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※実質組入外貨建資産について、一部の通貨においては、米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジ効果を狙います。

組入上位10銘柄

2019年9月30日 現在

銘柄名	国・地域	業種	純資産比
MICROSOFT CORP	米国	情報技術	4.3%
ALPHABET INC C	米国	コミュニケーション・サービス	3.5%
VISA INC CLASS A SHS	米国	情報技術	2.5%
PROCTER & GAMBLE CO	米国	生活必需品	1.8%
ROYAL DUTCH SHELL B	オランダ	エネルギー	1.7%
MASTERCARD INC CLASS A	米国	情報技術	1.5%
ABBOTT LABORATORIES	米国	ヘルスケア	1.5%
SERVICE CORP INTERNATIONAL	米国	一般消費財・サービス	1.5%
ADOBE INC	米国	情報技術	1.5%
HDFC BANK LTD ADR	インド	金融	1.5%
合計			21.3%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

組入銘柄数 : 168 銘柄

当資料は、各副投資顧問会社からのデータを基に、投資顧問会社である野村アセットマネジメントが算出したデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

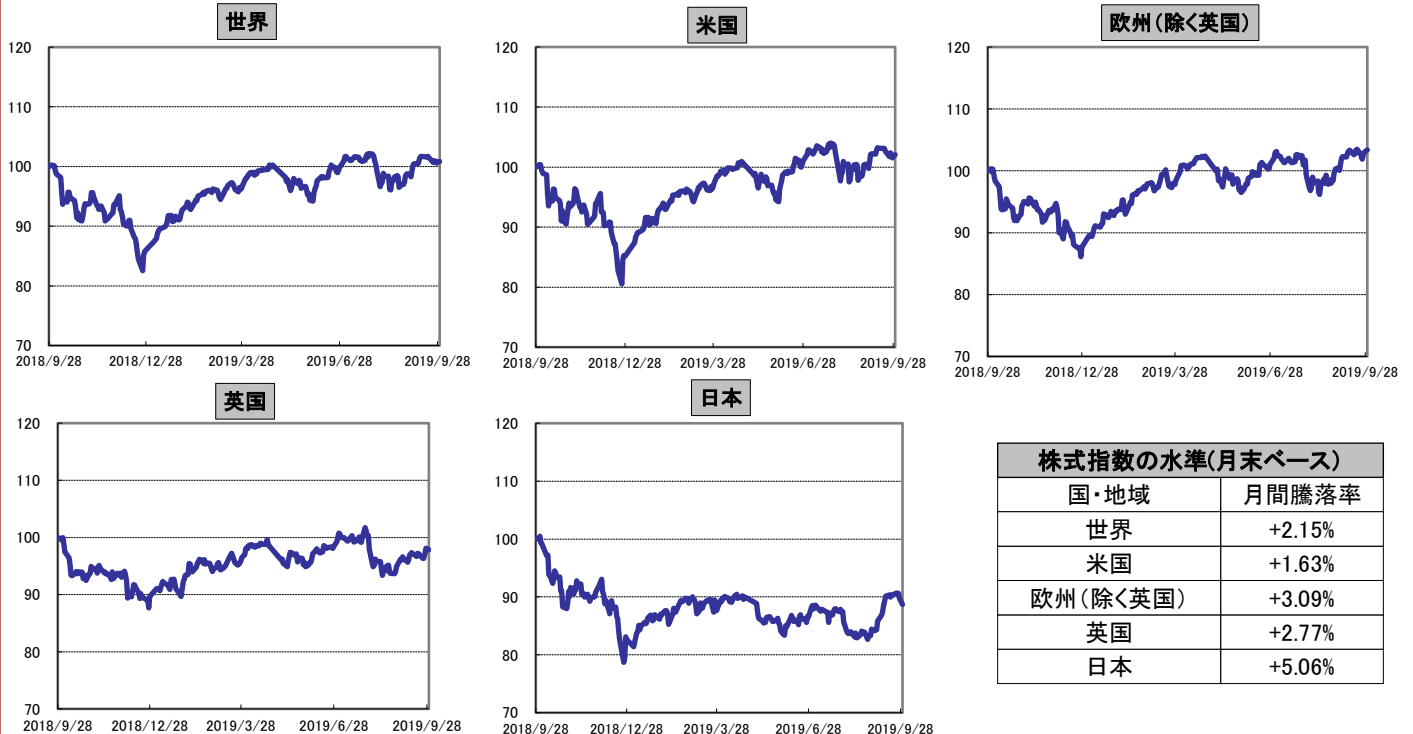
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



### 主要国・地域の株式指数の推移

2019年9月30日 現在

2018年9月末=100として指数化

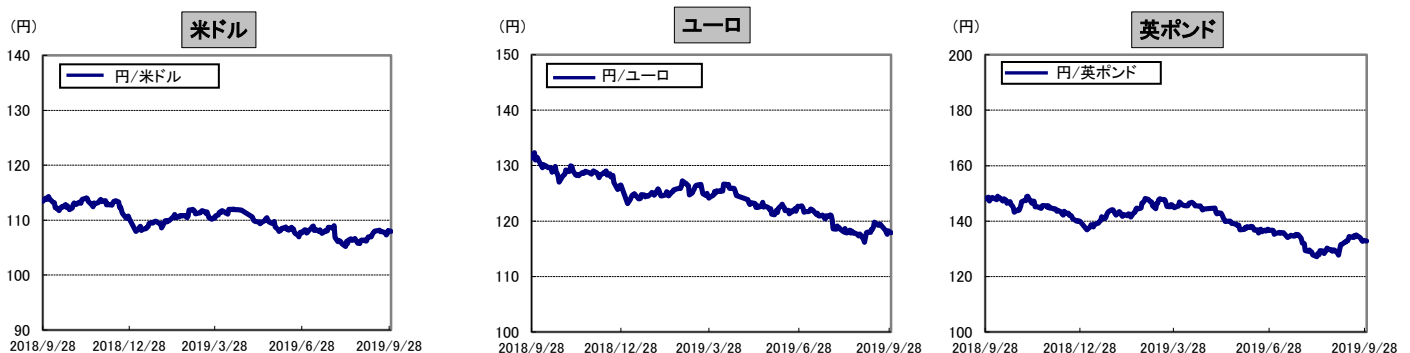


世界: MSCI World Index (現地通貨ベース)      米国: MSCI USA Index (現地通貨ベース)      欧州(除く英国): MSCI Europe ex UK Index (現地通貨ベース)  
 英国: MSCI United Kingdom Index (現地通貨ベース)      日本: MSCI Japan Index (現地通貨ベース)      (出所) FactSet等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

● MSCI USA Index, MSCI Europe ex UK Index, MSCI United Kingdom Index, MSCI Japan Index, MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

### 為替レート(対円 日次)

2019年9月30日 現在



通貨名	為替レート(円)	月間騰落率
米ドル	107.93	+1.44%
ユーロ	117.88	+0.34%
英ポンド	132.78	+2.48%

・出所: ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成  
 ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○世界株式は、米中貿易協議の進展期待が高まったことなどから、月間で値上がりとなりました。

○米国株式は、米中が貿易協議の再開を合意したことに加え、中国が米国からの輸入品に対する追加報復関税を一部免除すると発表したことや、トランプ米大統領が、10月1日に予定していた対中追加関税引き上げを10月15日に延期したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、ウクライナをめぐるトランプ米大統領の弾劾問題などから軟調に推移する場面がありましたが、月間では値上がりとなりました。

○欧州株式は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、ECB(欧州中央銀行)が利下げや債券購入の再開など包括的な金融緩和パッケージを決定したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、9月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)など市場予想を下回る経済指標の発表を受けて軟調に推移する場面がありましたが、月間では値上がりとなりました。

○日本株式は、米中貿易協議の進展期待が高まったことに加え、為替が米ドルやユーロに対し円安となり、企業業績への懸念が後退したことなどから、月間で値上がりとなりました。

○米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを背景に、月間で、米ドルとユーロは円に対し上昇しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○基準価額(分配金再投資)は、Aコース/Cコース(為替ヘッジあり)、Bコース/Dコース(為替ヘッジなし)ともに上昇しました。ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストック」の株式等組入比率は、月末現在で97.0%となりました。

○業種別配分は、情報技術、金融、ヘルスケアなどの比率が高めとなりました。国別配分では、米国、日本、イギリスなどの比率が高めとなりました。業種別・国別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

○当ファンドは、グローバルに事業を展開し、成長する世界経済から収益拡大が期待できる先進国の企業に注目し、運用を行ないました。

○業種別のリターン寄与では、金融などの値上がりプラス要因となりました。

○上位保有銘柄のうち、アルファベットなどの値上がりプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針(2019年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米中貿易協議の進展期待が高まりますが、楽観視できないことに加え、世界経済の成長鈍化懸念などもあり、慎重な見方も必要と考えます。しかしながら、米国経済については底堅く成長していることに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)やECBが緩和的な金融政策を維持するなど、世界の主な中央銀行が経済の先行きに対応し、金融政策を運営することが経済の下支えにつながると期待されます。このため、中長期的な観点では、米国を中心に世界経済は緩やかながら成長を続けるものと考えます。

○当ファンドでは、世界経済の成長を取り込み、優れた利益拡大が期待できる先進国のグローバル企業の株式を主な投資対象としていく方針です。世界経済は、人口増加やイノベーションによる生産性向上を背景に成長が加速することが期待されており、先進国のグローバル企業は、世界経済の成長を取り込むことで企業収益の拡大が見込まれます。

○当ファンドは、先進国のグローバル企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目指し積極的な運用を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



#### 銘柄紹介

#### アルファベット

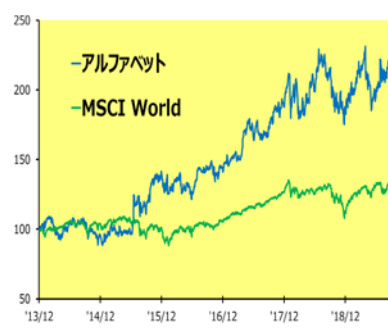
#### ポイント

- グーグルは2015年8月に持株会社「アルファベット」を設立し、主力のネット検索・広告事業とロボットや自動運転車などの「ベンチャー事業」を分離した。
- 事業再編を通じて資本配分など経営の透明性が高まることに加え、10億人を超えるユーザーに支えられた検索・広告事業からの安定成長と、ロボットや自動運転車等の新ビジネスの成長が期待される。
- なお、コア事業において突出したイノベーターであり、ユーザーと広告主の利益を一致させるという独自の事業モデルは、今後もさらに同社の競争力強化を支えていくと考えられ、中期的に優れた利益拡大が期待される。

#### 売上高とEPS推移



#### 株価と世界株式 (指数化)



#### 組入上位10銘柄の解説

2019年9月30日現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 Microsoft Corp マイクロソフト	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発する。
2 Alphabet Inc アルファベット	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
3 Visa Inc ビザ	クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行なう決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供する。
4 Procter & Gamble Co/The プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	消費財メーカー。世界各地で製品を販売する。主な製品は、洗剤、清掃用品、紙製品、美容製品、食品・飲料、ヘルスケア用品など。量販店、食品雑貨店、会員制小売店、薬局、地域型小売店を中心に製品を提供する。
5 Royal Dutch Shell PLC ロイヤル・ダッチ・シェル	石油会社。子会社を通して石油の探鉱・生産・精製を手掛ける。燃料、化学品、および潤滑油を製造。世界中でガソリンスタンドを保有・運営する。
6 MasterCard Inc マスターカード	資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。
7 Abbott Laboratories アボットラボラトリーズ	ヘルスケア製品メーカー。多様な製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを幅広く手掛ける。製品は、医薬品、診断用製品、医療機器、栄養食品など。関連会社と販売代理店を通じて世界各地で製品を販売する。
8 Service Corp International サービス・コーポレーション・インターナショナル	葬儀会社。世界中で事業を展開する。さまざまな斎場、墓地、火葬場を運営する。生前予約タイプの葬儀サービスを大半の地域で展開。
9 Adobe Inc アドビ	ソフトウェアメーカー。コンピューター・ソフトウェア製品および技術の開発、販売、サポートに従事する。印刷および電子媒体で情報の伝達・使用が可能な製品を手掛ける。アプリケーションソフトウェア製品、印字用品のほか、情報作成・配信・管理用のコンテンツを提供。
10 HDFC Bank Ltd HDFC銀行	商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカस्टディ業務を行なうほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)<sup>※1</sup>を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。  
※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。  
※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「グローバル・ストック」は、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる4つのコース(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)から構成されています。

	為替ヘッジあり <sup>※</sup>	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※実質組入外貨建資産について、一部の通貨においては、米ドル売り円買いの為替取引により、対円で為替ヘッジ効果を狙います。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストック」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象
Aコース	(外国投資信託)ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA
Cコース	(国内投資信託)野村マネー マザーファンド
Bコース	(外国投資信託)ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスB
Dコース	(国内投資信託)野村マネー マザーファンド

- 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストック」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。  
※通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストック」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA/クラスB」の主な投資方針について■

- ・世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスAについては、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジ(一部の通貨においては、米ドル売り円買いの為替取引)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスBについては、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いません。

- ・投資顧問会社が、世界各国の株式の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、世界各国の株式の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。  
\* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

名称	
	AllianceBernstein L.P.
	FIL Investments International
	GQG Partners, LLC

- ・出所：投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成
- ・上記の各副投資顧問会社は、2019年9月30日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

●分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年3月および9月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

\* 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額的水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

\* 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

\* 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が

支払われない場合があります。

\* 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができません場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年3月27日まで(2015年12月9日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」: 年2回の決算時(原則、3月および9月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。「Cコース」「Dコース」: 年12回の決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動引けぞり投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)※お取扱いは、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行・ロンドン証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.1%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注)年2.0%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

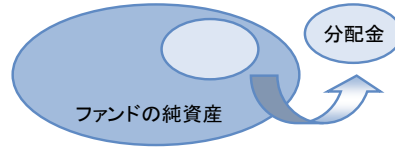
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

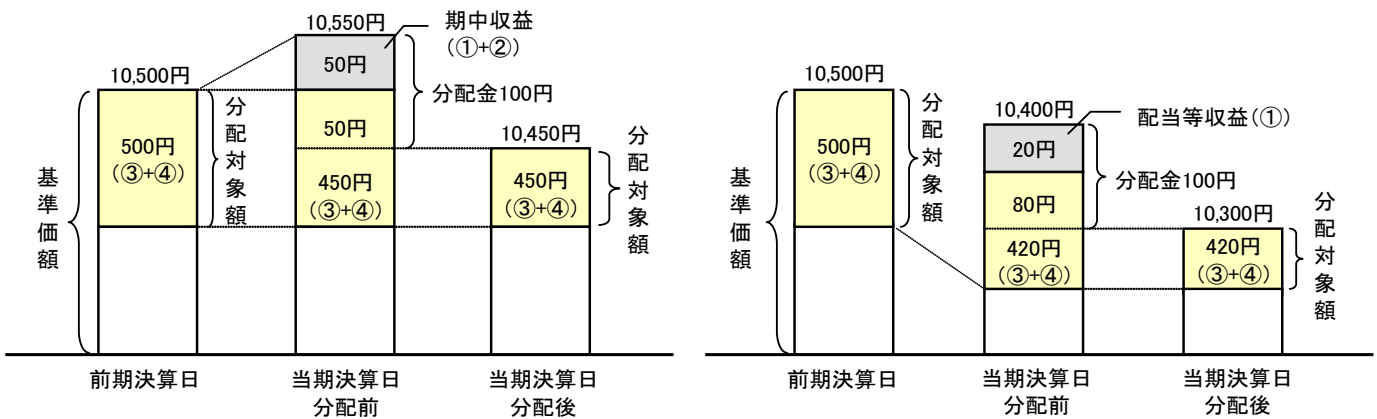
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

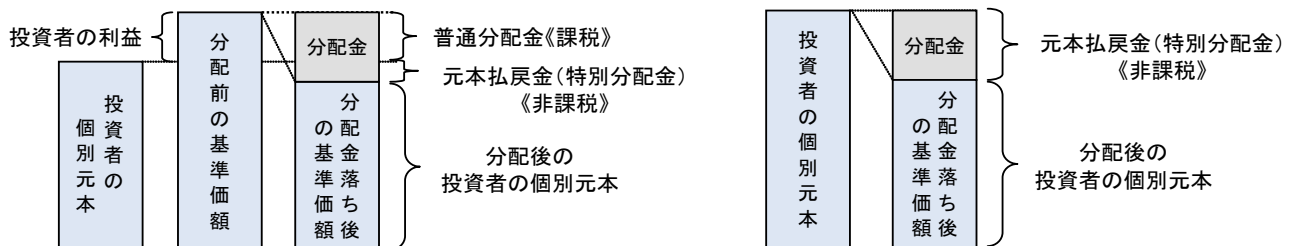
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金) (特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# グローバル・ストック（愛称:世界樹）

## Aコース／Bコース／Cコース／Dコース

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。